

再送信

昨日、第31回研究会につきましてご案内致しましたが、案内状の住所に間違いがございましたので、再送信致します。

租税訴訟学会会員各位
実務家・研究者各位
報道関係者各位

租 税 訴 訟 学 会
会 長 山 田 二 郎
副 会 長 山 本 守 之
(研究・提言部会担当)

第 31 回研究会のご案内

当会の研究・提言部会では、次により第31回の研究会を開催しますので、是非ご参加ください。

記

- 1 日 時： 2010年12月20日（月）18：00～20：30
- 2 場 所： 東京税理士会会館2階 大会議室
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-10-6
TEL：03-3356-4461
- 3 テーマ： 「非上場株式の価値と評価に関する問題点について」

中小企業における相続・M&Aなどのケースで問題となる非上場株式の評価方法について、過去の判例等で採用されている評価方法を見ると税法基準である財産評価基本通達による評価方式が多く採用されています。そこで、会社法・税法（所得税、法人税、相続税）のそれぞれの非上場株式の評価に関する概念を踏まえたところで、税法基準である財産評価基本通達による評価方法が優れた方法なのかを考えるとともに、平成19年5月に日本公認会計士協会から公表された企業価値評価ガイドラインを参考として、今後の評価方法のあり方及び非上場株式の中でも自己株式に関する特殊性及び実務上の留意点を検討してみたいと思います。

- 4 発表者： 税理士 嶋 協 氏
- 5 参加費： 資料代 1,000円（当日徴収）
- 6 共 催： 東京弁護士会、第二東京弁護士会税法研究会、
日本税務会計学会（東京税理士会）
- 7 協 賛： 第二東京弁護士会研修センター

※事前申込は不要です。

※本研究会は、東京税理士会の会則研修です。

以上